

経済レポート『関西はCO₂排出量削減の優等生』
～関西が全国有数の地域となった2つの要因～

●はじめに

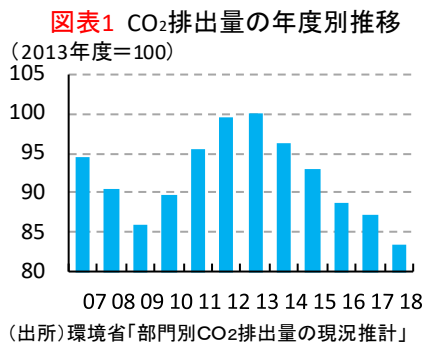
今や「脱炭素」の動きは、世界の大きなトレンドとなっている。

日本は21年4月、2030年度にまでの地球温暖化ガスの削減目標(13年度比)につき、従来の26%から46%への引き上げを発表した。

今後は目標に向けた動きが始まるが、まだ未確定な部分も多く、30年度に向けた変化の全体像を把握することは困難なのが実態である。

よく知られていないのは、現在の状況についても同様となっている。つまり、現状のCO₂排出量は業種別、地域別にかなりの差があるが、ほとんど知られていない。

さらに、13年度比で46%削減という目標については、既に一定の成果が出ているが、本来はもっと注目されるべきであろう(図表1)。



図表のように、18年度時点で既に16.5%の減少が進んでいる。つまり、30年度の目標に対して、3分の1が達成済みであることを意味する。

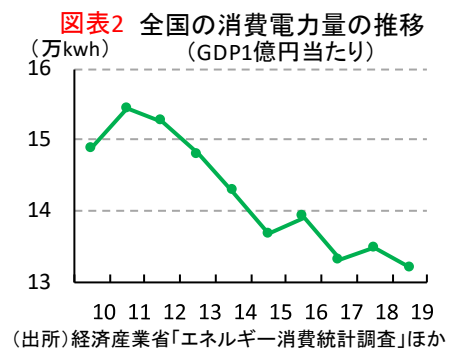
これが、どの分野でどのように達成されたのかは、非常に重要なポイントといえよう。ちなみに地域別にみると、これまでの減少には関西の貢献が非常に大きいことも見過せない。

●これまでのCO₂削減動向

13年度以降のCO₂排出量の減少については、複数の要因が重なったと考えられる。

まず一つは、11年の東日本大震災による影響である。その後の全国的な原子力発電所の停止等を受け、電力不足や電気料金の上昇が続いた。

その結果、業種や地域を問わず、省エネの動きにつながったとみられる。実際に全国の消費電力量をみると、11年度以降、大きく減少が進んでいることが分かる(図表2)。



図表は名目GDP1億円当たりの消費電力量であるが、13年度から19年度にかけて11%の減少が進んだ。これがCO₂排出量の削減につながったことは間違いない。

一方、別の要因としては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の開始も忘れてはならない。

12年7月に始まったこの制度により、当時は各地にメガソーラーが設置されたほか、店舗や家庭での太陽光発電の導入も相次いだ。

●セグメント別の動き

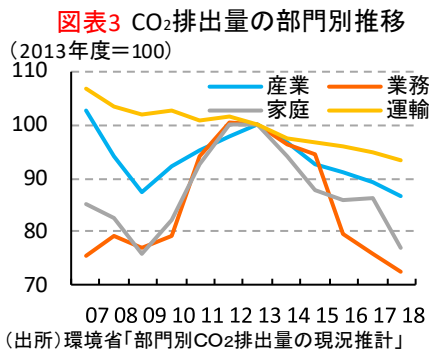
さらにCO₂排出量の削減につき、分野別の動きをみると、図表3のようになっている。

全体を産業、業務、家庭、運輸の4分野に分けると、特に業務部門、家庭部門の削減が目立つ。

業務部門はサービス業が中心であるが、家庭部門と並び、省エネが進めやすい点が大きな特徴といえよう。

それに対し、製造業が主体の産業部門では、CO₂

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。



排出量が生産量に左右されやすく、燃料効率を上げるには高額な設備投資が必要なケースもあるなど、制約が多いのが現状である。

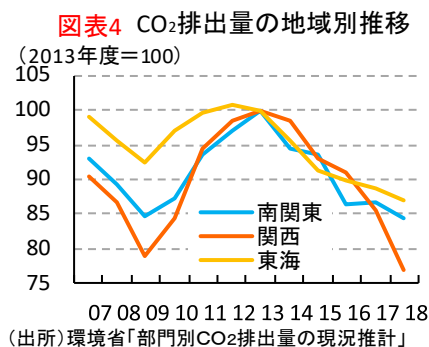
ただし、今後を考えると、やはり産業部門の動きが鍵を握る。というのも、排出量全体に占める割合は産業が45%と最大だからである。

ただし、仮に産業部門に対して目標達成を強要すれば、生産拠点の海外流出を招く恐れもあるだけに、今後の取組が注目されよう。

●地域別の動向

一方、CO₂排出量削減の動きを、地域別にみるとどうであろうか。

図表4をみると、全国的に減少が進む中で、非常に地域差が大きいことが分かる。特に、3大都市圏では関西の減少が最大であり、南関東とは大きな差がみられる。

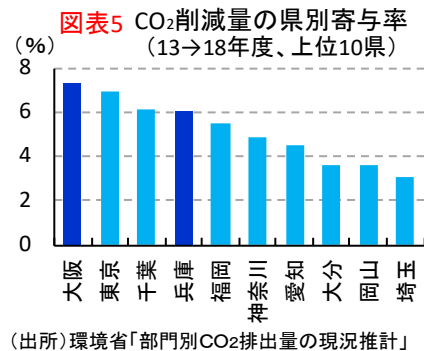


関西での排出量の大幅な減少は、基本的には大阪の減少が支えている。

実際に、全国の減少を100とした場合の県別寄与率でみると、大阪が全国で1位、兵庫が4位となるなど、関西はCO₂排出量の削減に大きく貢献し

ていることが分かる。

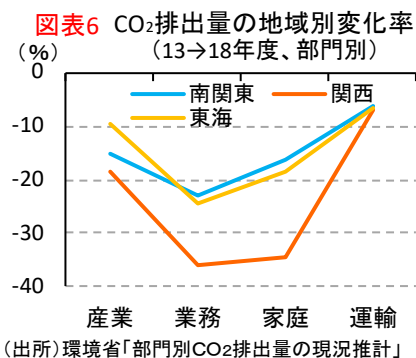
図表5によると、大阪の寄与度は7.3%に上る。2位の東京は6.9%であるが、東京の経済規模は大阪の2.7倍にあたることから、相対的な減少でいえば、大阪が東京を大きく上回ることになる。



●関西のCO₂削減動向

これまでみてきたとおり、関西の優等生ぶりは顕著といえるが、その要因には次のようなものが考えられる。

まず、関西で目立つのは、業務部門と家庭部門での減少である(図表6)。図表から明らかのように、南関東や東海とは非常に大きな差がみられる。

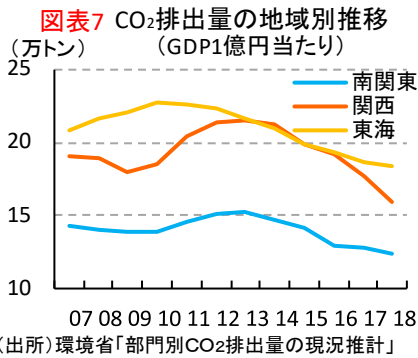


この背景に関西特有の事情があるとするれば、東日本大震災後の電気料金の上昇となろう。これは全国的な動きでもあるが、関西は原子力発電の比率の高さから、その上昇も大きくなった。

全国的には13年5月から大幅な値上げが進んだが、関西では15年6月に2度目の値上げが行われた。その結果、非常に大きな省エネの動きにつながったとみられる。

さらに、エネルギー効率の点でも、関西は13年度以降、大きく改善したことが分かる(図表7)。

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

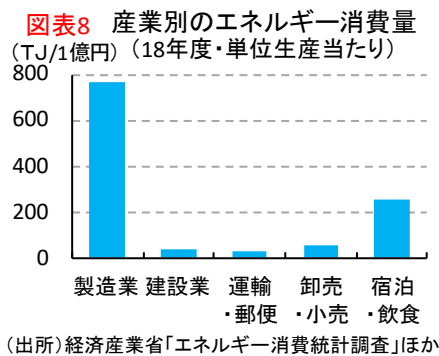


図表は名目 GRP (域内総生産) 1 億円当たりの CO₂ 排出量であるが、18 年度で最も低いのは南関東である。ただし、13 年度からの減少幅でいえば、関西が上回っている。

これには経済構造の違いも影響しているといえよう。13 年度以降とえば、ちょうどアベノミクス景気と重なる。

当時、各地で経済成長が進んだが、注目されるのは成長の内訳であり、東海では主に製造業が伸びた一方、関西では製造業と非製造業がバランスよく伸びた。

基本的に、製造業と非製造業とでは、生産に必要なエネルギーの量が異なるため、両地域の差につながったと考えられる (図表 8)。



つまり、関西が脱炭素で優等生となった背景には、省エネの動きに加え、非製造業を中心とした成長による、エネルギー効率の上昇も大きな要素といえるのである。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
 TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp